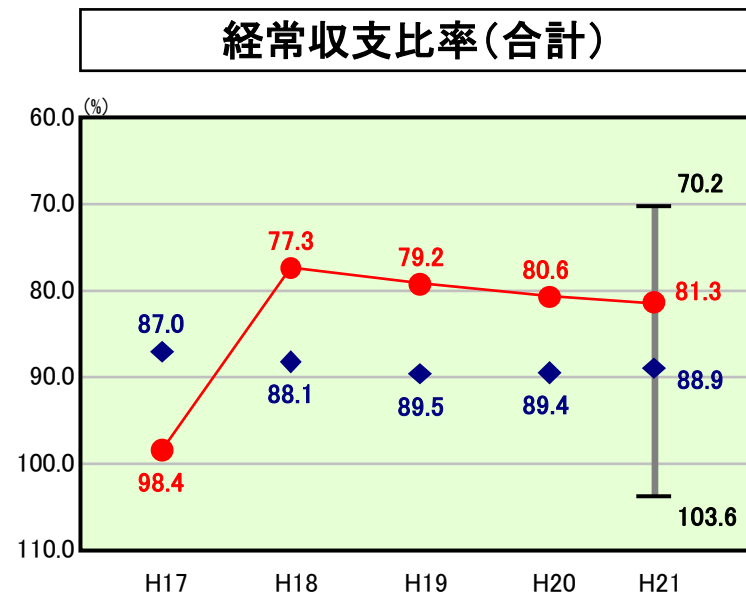


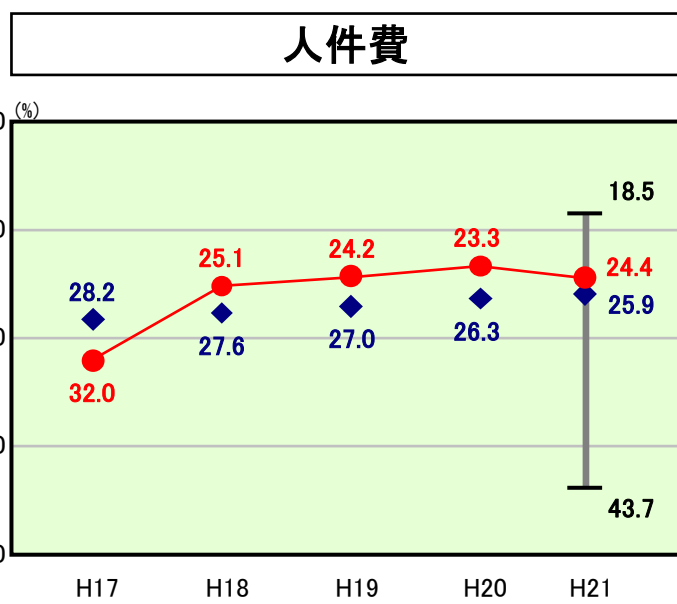
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

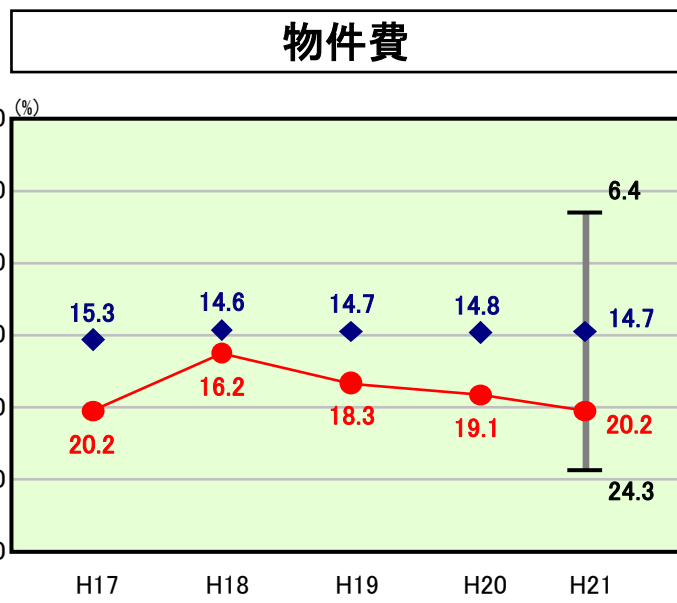


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の
最大値及び最小値

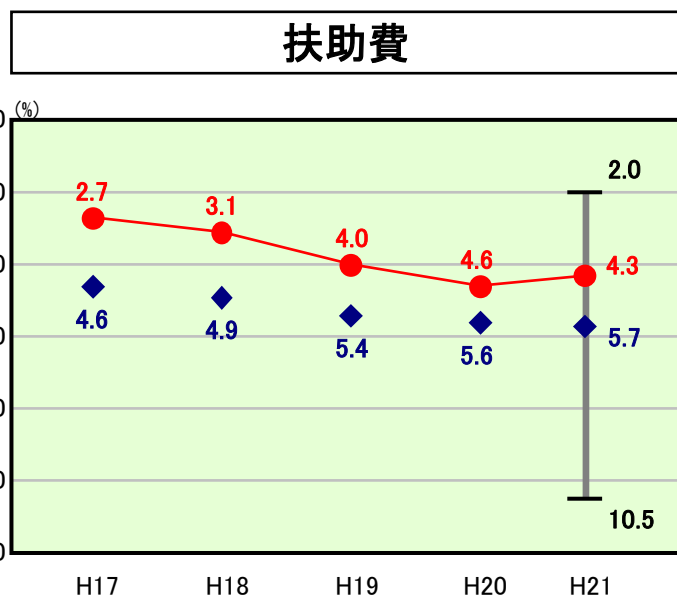
H21類似団体内順位 10/139
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.2



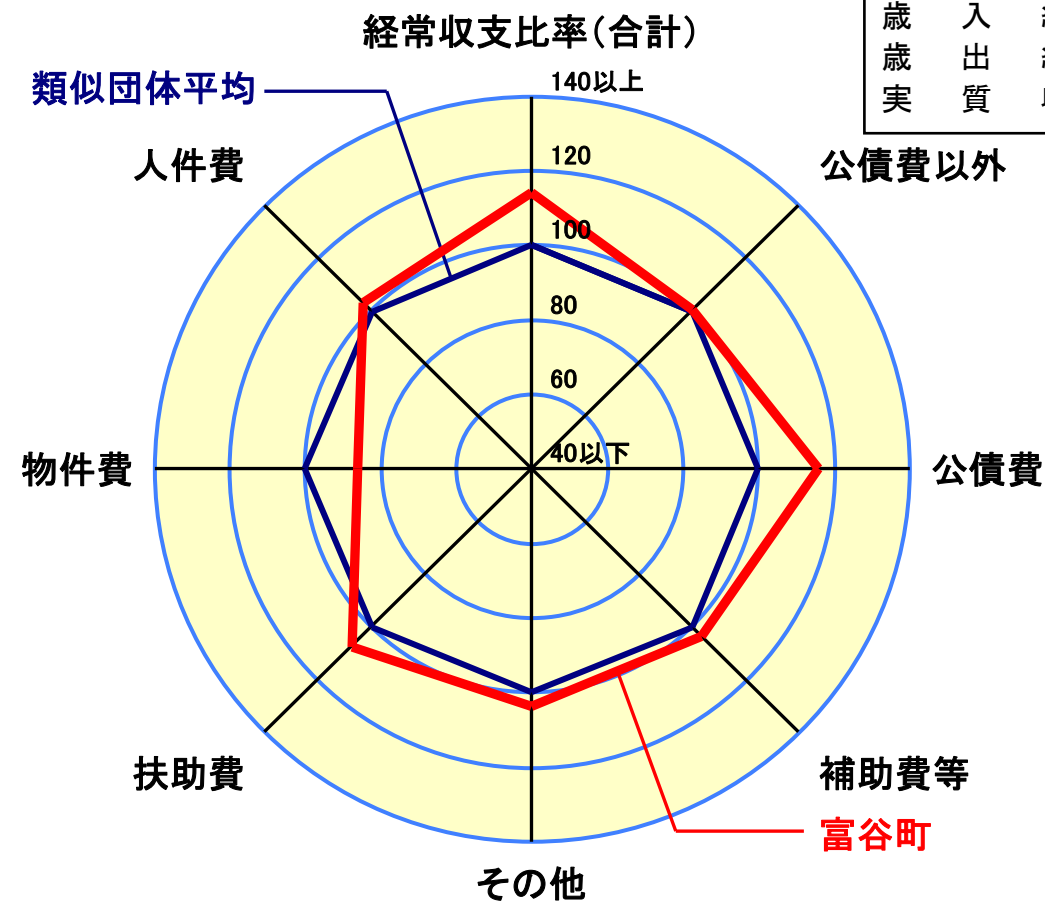
H21類似団体内順位 51/139
全国市町村平均 26.7
宮城県市町村平均 26.9



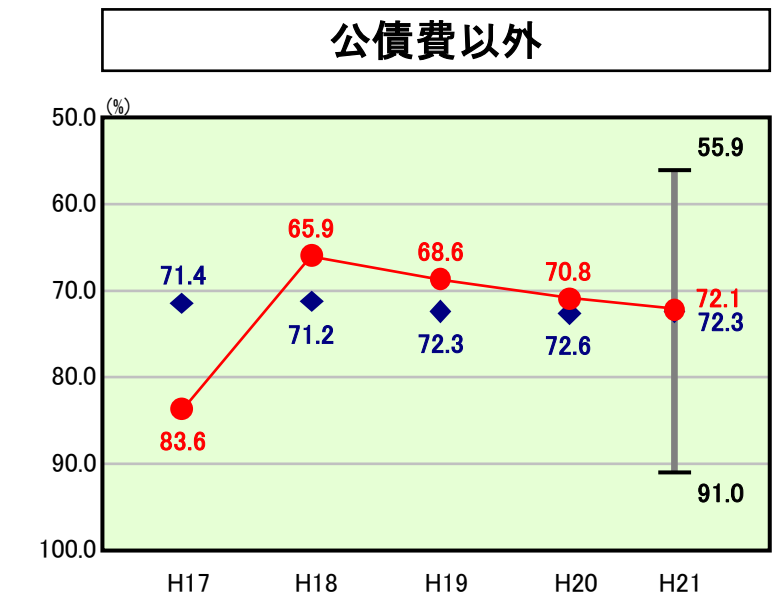
H21類似団体内順位 126/139
全国市町村平均 13.0
宮城県市町村平均 12.9



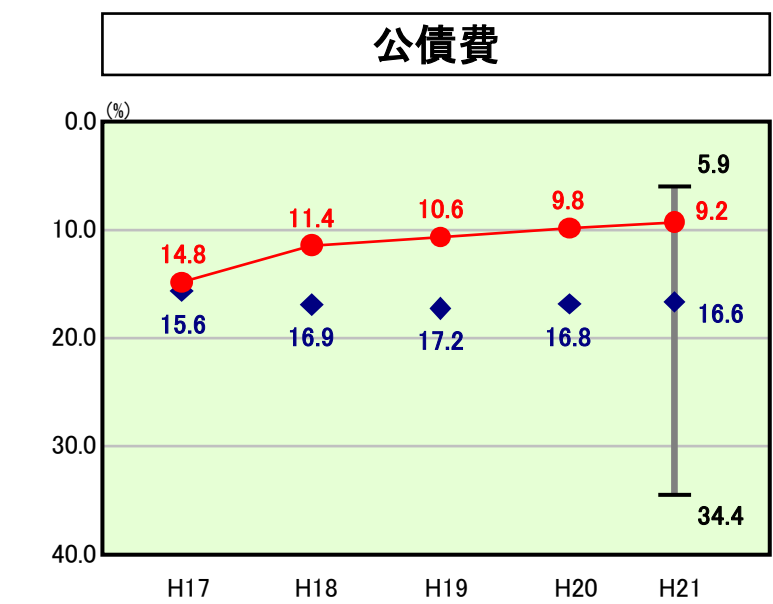
H21類似団体内順位 36/139
全国市町村平均 9.6
宮城県市町村平均 7.5



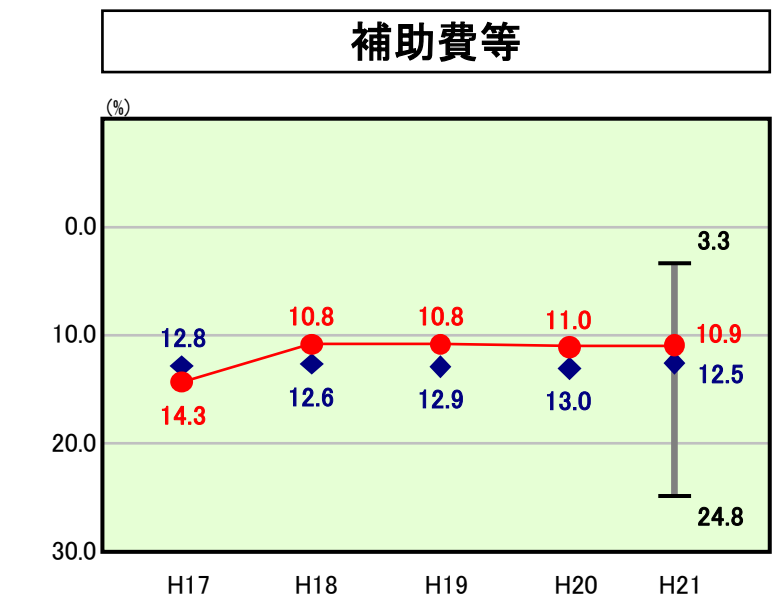
人口	47,211人(H22.3.31現在)
面積	49.13 km ²
標準財政規模	7,429,184千円
歳入総額	10,343,318千円
歳出総額	9,667,048千円
実質収支	591,532千円



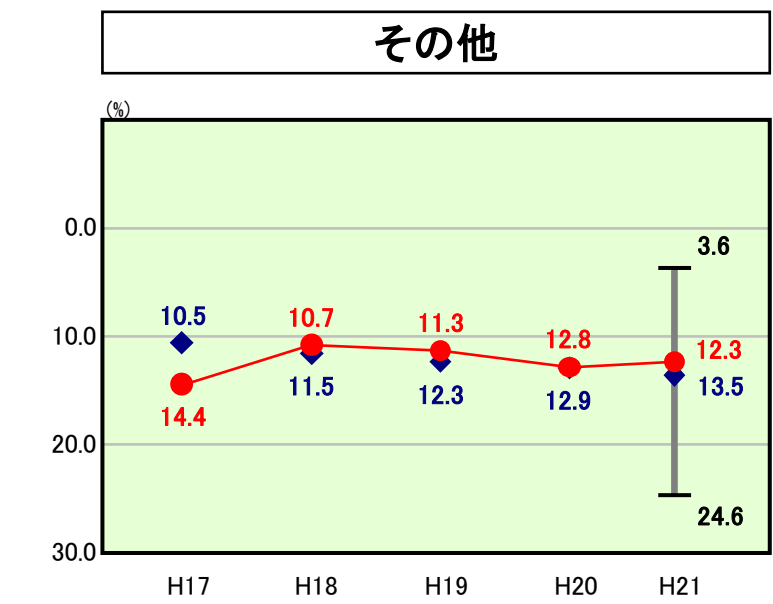
H21類似団体内順位 68/139
全国市町村平均 71.9
宮城県市町村平均 71.2



H21類似団体内順位 10/139
全国市町村平均 19.9
宮城県市町村平均 22.0



H21類似団体内順位 46/139
全国市町村平均 10.5
宮城県市町村平均 10.9



H21類似団体内順位 54/139
全国市町村平均 12.1
宮城県市町村平均 13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■経常収支比率
前年よりわずかながら数値が低下したものの、経常収支比率は類似団体平均(88.9%)を大きく下回る81.3%となっている。しかし物件費や扶助費等は増加傾向にあるため前年度比0.7ポイント増となっているので、義務的経費については今後も増加が見込まれることから、更なる経常経費の削減や自主財源の確保に努める。

■人件費
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均(25.9%)を下回る24.4%となっている。今後も継続して適切な職員定員管理を行い人件費の削減に努める。

■物件費
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均(14.7%)を上回る20.2%となっている。今後も経常的経費の抑制を継続し、事務事業の見直し、指定管理者制度の導入等により、なお一層の物件費削減に努める。

■扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均(5.7%)を下回る4.3%となっている。今後においても、乳幼児医療費や保育所関係経費などの少子化対策としての児童福祉費の増加が見込まれるため、引き続き適正水準を維持できるように事業の見直し等も実施していく。

■公債費以外
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均(72.3%)を下回る72.1%となっている。

■公債費
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均(16.6%)を下回る9.2%となっている。臨時財政対策債や新規借入の発行を見送ってきた要因によるもので、今後も地方債に依存することない財政運営に努める。

■補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均(12.5%)を下回る10.9%となっている。各種団体の運営補助の見直しなどを図りながら、補助費等の削減に努める。

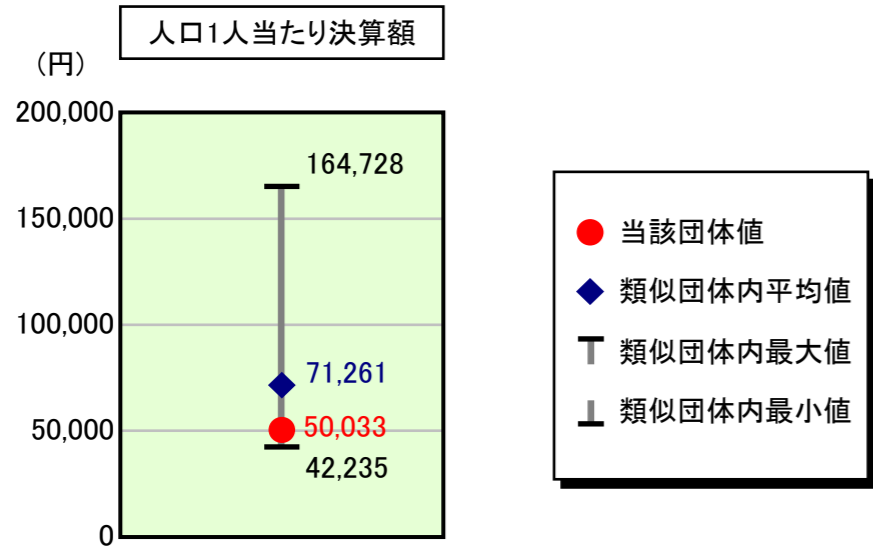
《人件費及び人件費に準ずる経費》
類似団体の平均より低い数値となっているのは、適正な定員管理と堅調の人口の伸びによるものである。

《公債費及び公債費に準ずる経費》
公債費の減少については、臨時財政対策債、新規借入の発行を見送ってきたことによるものであり、引き続き地方債発行の抑制に努める。

《普通建設事業費》
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均より下回っている。今後も事業の優先度を見極め、必要な事業を厳選し、普通建設事業の更なる適正化に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



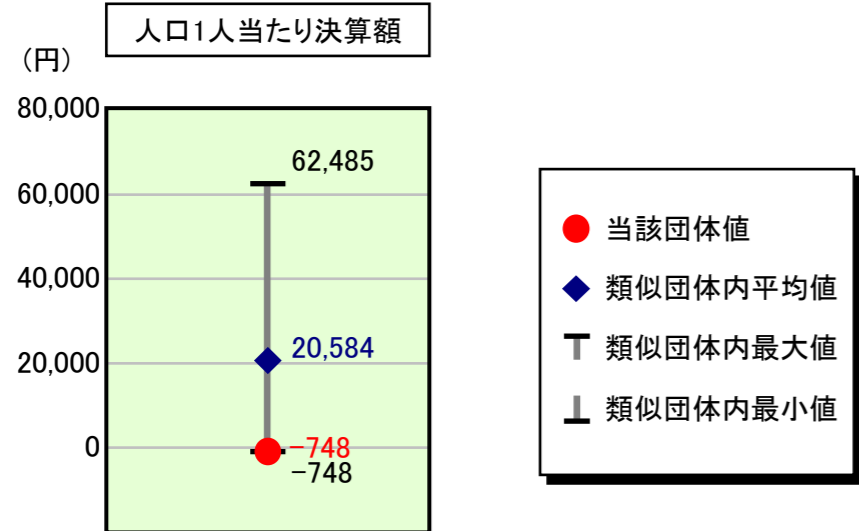
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,863,375	39,469	61,270	▲ 35.6
賃金(物件費)	193,217	4,093	4,851	▲ 15.6
一部事務組合負担金(補助費等)	389,194	8,244	7,222	▲ 14.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,495	74	142	▲ 47.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,548	1,367	2,943	▲ 53.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,838	886	1,257	▲ 29.5
▲退職金	▲ 193,562	▲ 4,100	▲ 6,426	▲ 36.2
合計	2,362,105	50,033	71,261	▲ 29.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.27	6.84	▲ 1.57
ラスパイレス指数	92.5	96.5	▲ 4.0

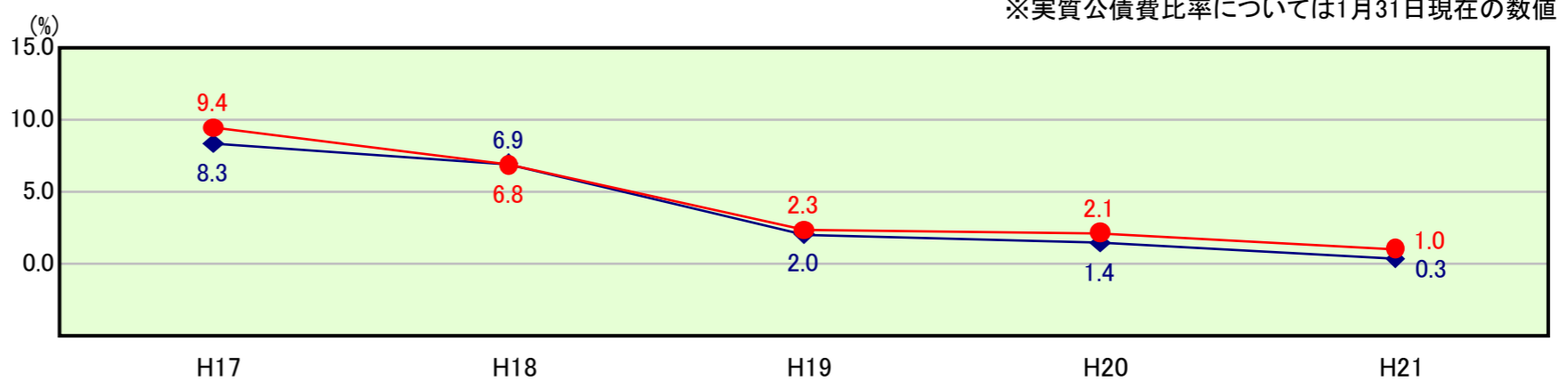
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	645,746	13,678	36,685	▲ 62.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	167,076	3,539	10,622	▲ 66.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	35,028	742	3,869	▲ 80.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	353	7	1,789	▲ 99.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,792	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 883,495	▲ 18,714	▲ 28,613	▲ 34.6
合計	▲ 35,292	▲ 748	20,584	▲ 103.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

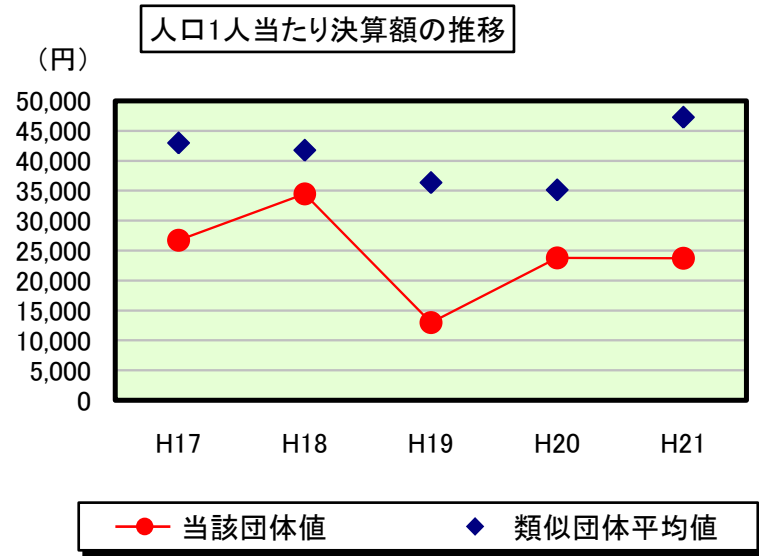


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 富谷町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,146,797	26,718	▲ 43.5	42,971	▲ 4.6	▲ 38.9
うち単独分	590,795	13,764	▲ 28.9	27,006	▲ 17.7	▲ 11.2
H18	1,520,720	34,436	28.9	41,759	▲ 2.8	31.7
うち単独分	716,779	16,231	17.9	25,833	▲ 4.3	22.2
H19	585,201	12,974	▲ 62.3	36,358	▲ 12.9	▲ 49.4
うち単独分	479,715	10,636	▲ 34.5	21,039	▲ 18.6	▲ 15.9
H20	1,097,372	23,772	83.2	35,141	▲ 3.3	86.5
うち単独分	763,033	16,529	55.4	20,483	▲ 2.6	58.0
H21	1,119,347	23,709	▲ 0.3	47,258	34.5	▲ 34.8
うち単独分	1,001,652	21,216	28.4	27,842	35.9	▲ 7.5
過去5年間平均	1,093,887	24,322	1.2	40,697	2.2	▲ 1.0
うち単独分	710,395	15,675	7.7	24,441	▲ 1.5	9.2